

2020 年 9 月 10 日

担当者: 高崎

WTI 大幅下げ

2週間で15%ブレント40ドル割れ

原油市場
調整局面

原油市場の下落が鮮明になった。新型コロナウイルス感染症拡大しながら、5月以降は順調な回復を示してきたが、前週以降は調整局面の様相が強まり、下落がどの程度まで進むかが注目される。ニューヨーク市場の WTI 原油先物（期近・終値）は祝日明けの8日、前36ドル76セントと終値としては6月12日（36ドル26セント）以来ほぼ3カ月ぶりの安値をつけた。週末と祝日を挟んだとはいえ、前取引日に比べて3ドル15セントの大幅下落で、新型コロナウイルス

ロナ下の最高値を更新した8月26日の43ドル39セントから、2週間で6ドル63セント（15・3%）値位を下げた。

北海ブレントもほぼ同様の値動きを示し、8日は前日比2ドル23セントの39ドル78セントと、6月15日（39ドル72セント）以来

の40ドル割れ。コロナ下の最高値だった8月25日の45ドル86セントから13・3%下落した。

WTI、ブレントともに終値ベースの下落はほぼ1週間にわたって続いている。一連の原油価格急落の発端になったOPECプラスの協調減産崩壊前の水準に油価が回復し、市場が調整局面に入りやすかったタイミングで、米株式市場の下落が鮮明化したことが要因とみられる。

ただ大手元売の需給担当者など、原油市場に詳しい業界関係者からは「下落は一時的で、43ドル（WTI）からさらに上を目指すうえで「足場固め」との見方が聞かれる。

年単位で見れば油価

が回復するのは間違いないとして、回復速度を決める要素はやはり需要動向だ。5月以降の順調な回復をけん引したのは、世界第2位の消費国中国の輸入増。コロナ第1波をいち早く脱け出し、アジア向けサウジ原油の大幅ディスカウントもあって、5月時点の輸入量はすでに前年を超えていたとされる。

とはいえ積み増した原油在庫に見合う水準で、中国の国内需要が回復しているのかは不透明だ。世界1位の米国、3位のインドも内需が伸び悩み、4位の日本は7月の原油輸入量が1030万バレル、前年同月比68・1%（石油統計速報）に低迷した。米大統領選挙の行方も少なからず原油価格の回復速度に影響をおよぼすとの観測も聞かれ、緩やかな回復基調とみられていた年末までの油価の動向には、不透明感が増してきた。

2020 年 9 月 10 日

担当者: 岩崎

原油生産量 95万バレル/日増

8月減産順守率は99%へ

OPEC

【ロンドン】OPEC (石油輸出国機構) の原油生産量が8月、前月から増加したことが明らかになった。

OPECとロシアなどの非OPECで構成されるOPECプラスは8月以降、需要回復にともない減産を当初の970万バレルから770万バレルまで徐々に緩和している。

情報筋によると、OPEC 13カ国の生産量は、前月比95万バレル増加し、2427万バレルに達したという。サウジアラビアが60万バレル増加し、新しい目標とほぼ同等の900万バレルに到達。UAE (アラブ首長国連邦) も国内の需要増により目標を上回ったほか、クウェート、アンゴラ、アルジェリアも増加した。

前回まで減産ペースの遅かったイラクとナイジェリアは減少。減産が免除されているイラン、ベネズエラ、リビアの供給量も前月からほぼ横ばいとした。また減産が緩和された8月のOPECの減産順守率は、前月の95%対し99%に達したという。



ウメモト インフラオメーション



2020年9月10日

担当者：岩崎

戦略原油備蓄切り崩し

米国エネ企業 前回積み増し分

【ニューヨーク】米国のエネルギー企業各社が、前回積み増した戦略原油備蓄の切り崩しを始めたことが明らかになった。

トランプ政権は、新型コロナウイルスまん延による製品需要の減少で苦境に陥っている石油企業を支援するため、テキサス州やルイジアナ州にある同備蓄

の余剰スペースのリースを実施。現在までエクスンモービルやシェブロンなどの石油企業が9社が同スペースを利

用している。DOE（米国エネルギー省）によると、エクスンと仏トータル傘下の米国企業ATMI（アトランティック・トレードディング・アンド・マーケティング）

が、4～6月に積み増した同備蓄計2300万バレルのうち220万バレルを切り崩したという。情報筋は、2021年3月末にリース契約が満了になるため、企業各社による同備蓄の切り崩しが今後、さらに進むとみている。

また戦略原油備蓄の切り崩しにより、企業各社が所有する商業在庫の減少が鈍る可能性がある」と指摘した。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

EU炭素税案、日本は警戒
 環境規制緩い国の製品に「関税」 欧州と事前交渉も
 2020/9/11付 | 1252文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 読 通知 その他

欧州連合（EU）が新型コロナウイルスを受けた経済再生計画で導入を表明した「国境炭素税」を巡り、日本政府が警戒を強めている。環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税を課す構想で、導入されれば自動車など日本企業に影響が出かねないと懸念する。反発していた米国にも容認の声があり、政府はEUとの事前協議も視野に情報収集を急ぐ。

EUは7月の首脳会議で、新型コロナからの経済再生へ、復興基金の設立を含む中期予算案で合意した。環境対策とデジタル化を柱に国境炭素税の導入も盛り込んだ。2021年前半に具体案をまとめ、遅くとも23年1月1日までに適用することにしている。

国境炭素税は複雑な制度設計が必要	
対象	どの製品の輸入に税を課すか（鉄鋼や石油化学品、自動車など） →EUは未定
評価法	温暖化ガスの排出度合いをどう測るか（素材・部品の製造時も勘案するか、物流なども含めるか、誰が評価するか）
正当性	内外無差別が原則のWTOルールに抵触しないか →日本は事前協議も視野

④画像の拡大

国境炭素税は「国境炭素調整措置」とも呼ばれ、環境対策が十分でない国に対し、輸入関税を引き上げる構想。温暖化ガスの排出規制が緩い国では、企業負担も軽く、欧州に安価な製品が流入しやすい。事実上の関税上乗せにより内外価格差を解消し、税収も増やすところに狙いがある。

EUが企業向けに示した資料では、(1)特定の分野に特別の国境税をかける(2)海外企業が輸入業者にEUの排出量取引制度の排出枠の購入を義務付ける(3)消費者の付加価値税に上乗せする——など複数案を記している。

EUは50年に温暖化ガスの排出を実質ゼロとする目標を掲げており、欧州企業も負担増には一定の理解を示す。19年の粗鋼生産量世界1位の欧州アルセロール・ミタルのアディタヤ・ミタル最高財務責任者（CFO）は「削減目標達成にはEUの支援と国境炭素税の導入が必要」と話す。

日本の輸出に響く具体案が出た場合、政府はEUに事前協議を求め、日本企業の不当な負担増につながらないように交渉することも検討する。鉄鋼や石炭で日本から欧州への輸出は多くないが、対象が自動車などに広がると影響は無視できない。

現在はEUとのテレビ会議で情報収集を進め「本当に施行できるのか見極めている段階」（経済官庁幹部）という。世界貿易機関（WTO）は原則、差別的な貿易制限措置を認めておらず、排出量の測り方など技術的な課題も多い。ただ欧州では脱炭素を巡り、日本の姿勢に批判的な見方も多く、日本企業が標的になるリスクもある。

日本は米国の動向も軽視できない。トランプ政権は一貫して批判的で「保護主義的な内容ならば対抗措置をとる」（ロス商務長官）とする。

対する民主党は温暖化対策に積極的。オバマ政権時にも鉄鋼などの海外企業を念頭に排出枠購入を義務付ける法案を提出した。大統領候補のバイデン氏は国際的な枠組み「パリ協定」への復帰に前向きで、国境炭素税を導入すれば米企業を保護できるとの見方もある。

EUは環境債の基準など環境分野で新たなルールづくりを主導し、世界的に発言権を高めてきた。日本は遅まきながら「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への関与を強めるなど国際的な影響力を高めようとしている。米大統領選の成り行きともあわせ、ポストコロナの環境覇権を巡る争いが一段と激化しつつある。

（取材協力：日本経済新聞、読者提供）

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモトインフラオメーション



2020年9月11日

担当者

椎野



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 11 日 担当者: 木野

八重山観光フェリー、バイオ燃料で試験運航

九州・沖縄 沖縄
2020/9/10 17:05 | 260文字

保存 共有 印刷 共有 ツイット その他

八重山観光フェリー（沖縄県石垣市）とユーグレナは10日、バイオディーゼル燃料を使った船舶の試験運航を実施したと発表した。微細藻類のミドリムシを原料とするユーグレナ製のバイオ燃料を使い、環境負荷の軽減につなげる試みだ。船舶での使用は初めてという。

ユーグレナは石垣市に、ミドリムシの培養施設と研究施設を構える。同時に、横浜市でミドリムシと使用済み食用油を原料とするバイオ燃料を製造しており、交通機関では首都圏のバス3社で採用実績がある。

船舶では初となる今回は、バイオ燃料を軽油に混ぜて運航した。今後、本格導入する時期を探る。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報